

# ウクライナ危機

## イーホル・ハルチェンコ氏



キエフ生まれ。キエフ大で歴史を専攻し、同大教授に。ウクライナ独立後、外交官にスカウトされた。駐ポーランド、駐英大使、外務副大臣を歴任し、旧ソ連圏の国際紛争も担当した。昨年3月から現職。52歳。

### 編集委員が迫る

ウクライナ危機は、同国東部の親露派が「住民投票」を強行したことで、混迷が一段と深まった。今月25日に予定される大統領選が、実施出来るのかとの懸念さえ出ている中で、ウクライナは現状をどうとらえ、危機をどう乗り越えようとしているのか。歴史家から転身し、外務副大臣も務めた、イーホル・ハルチェンコ駐日大使に聞いた。

(聞き手 伊熊幹雄)

# 親露派の行動計画的

## ■大統領選

東部では依然緊張が続くが、この状態で大統領選は実施出来るのか。

ウクライナ政府は13日現在でまとめたところ、ドネツク州スラビャンスク以外では、選挙実施の障害はない。スラビャンスクは武装集団の拠点で、今も1500人くらいいる。選挙妨害のため、一部投票所を占拠している。

「親露派」の実体は何者なのか。

「当初はロシアの特殊部隊が圧倒的だったが、最近では北方カス地域拠点の非正規兵

や、ロシア国内のネオナチ組織から集められた傭兵も増えている。武器はロシア製で、スラビャンスクではロシア製の最新鋭のグレネードランチャーが使われた。ウクライナ軍も持っているが、高度の破壊力を備えたものだった。

ウクライナ軍はなぜ、鎮圧に時間がかかっているのか。政府は東部で統治力を失っているという指摘もあるが。

「武装集団は意図的に住宅街に入り込んで、住民を『盾』のように使うので、ウクライナ軍の攻撃が手間取っている。住民の中には、露側の宣伝に操られている人もいるが、大半の一般住民は武装集団におびえて、沈黙している」

「親露派」の行動は以前から計画されていたと考えられているのか。

「ロシアが今、ウクライナに仕掛けている『戦争』は、非常に計画的で、3段階に分けられる。第一は特殊部隊がウクライナ東部に侵入して、

行政庁舎占拠など騒動を起すことだ」

「第二は心理戦であり、ロバガンタの戦いだ。ロシアのテレビは、プーチン政権の宣伝機関化しており、ロシア系住民向けに、暫定政権を中傷し、武装集団を美化する、猛烈な宣伝を行っている。ウクライナ軍と武装集団との激

戦が、各地のテレビ塔周辺に集中しているのもこのためだ」

「第三は経済の戦いで、天然ガス供給を制限すること、ウクライナ経済をまひさせるのねらいがある。我々の分析では、連年の計画は、2004年のオレンジ革命の時から考えられていた。ロシアは、

## 政治腐敗 深刻な問題

ロシアと話し合う計画はないのか。

「4月にジュネーブで、ウクライナと米欧、欧州連合EU、ロシアの4者協議を実施した。この時には、武装集団の武装解除や庁舎占拠の中止で合意が成立したのに、現実には全く守られなかった。最初の合意も守られないまま、次の話し合いは出来ない」

ウクライナの政治は汚職がはびこり、国民生活も向

上していない。東部の混乱には、国民の不満も背景にあるのでは。

## ■司法制度

「政治腐敗は深刻な問題で、大統領選後に組織される新政府が真っ先に、取り組むべき課題だ。ウクライナ政界では、新興企業家が刑事訴追を逃れるため、国会(最高会議)の議員になって、不逮捕特権を手に入れるという悪習があった。独立した、健全で強力な司法制度を確立する必要がある。経済改革も緊急課題で、行政の過剰な介入を減らし、経済の自由化を急がなければならぬ」

暫定政権内の民族主義政党「スボボダ」について、「ネオナチ」ではないかとの懸念がある。

「それはロシアのプロパガンダで、事実無根だ。現在のウクライナ民族主義圏は、第

2次世界大戦中のゲリラ戦に起源を持つ。彼らは、ソ連軍ともドイツ軍とも戦ったが、スターリンは「反ソはナチス追随者」と断じ、対独ゲリラ戦の参加者を弾圧した。ロシアの宣伝機関は歴史的事実をねじ曲げ不安をあおっている」

オレンジ革命以後、ウクライナ政治は混乱が続いた。国民は民主派に失望しているのでは。

「私は歴史家なので、欧州の歴史と比較させてもらえれば、フランス革命でも、1789年以後、しばらく混乱が続いた。今は情報が秒速で伝わる時代だから、『安定まで時間がかかる』と悠長なことを言っているのではない。それでも、10年前に比べ、民主化や国民意識でウクライナは変わった」

ロシアの反発があっても、ウクライナはEUや北大西洋条約機構(NATO)加盟を目指すのか。

「危機前の世論調査では、NATO加盟賛成は3割だったが、最新調査では7割だった。暴力で隣国を従属させようというロシアとは、やっていけないと国民は感じている」

隣国ポーランドは以前、経済のレベルがウクライナと同程度だったが、今はウクライナに大きな差をつけた。我が国がポーランドのような大胆な経済改革を実施しなかったのは確かだが、ポーランドがEUとNATOに加盟したことも、同国発展に寄与したと思う」

## 改革の必要性認める



クリミア半島はロシアに一方的に「編入」され、東部各地は武装集団に荒らされ、新政府を選ぼうというはまだ先のこと。ウクライナの多重危機は、国家の存続が危ぶまれるほど深刻であり、学者出身の大使の言葉は沈痛に響いた。

一方で大使は「改革」の必要性も率直に認めた。政治・経済制度や社会の仕組みを西欧に近づければ、ウクライナ国民は、ロシアに属するはずだという確信が、ここにはある。

国家の存続を保障するのは、国民からの強い支持だ。新大統領には、国を魅力あるものに作り替える努力が求められる。(伊熊)